

# 企業を巡る統計調査の発展と今後の課題

溝 口 敏 行

## (1) 問題の所在\*

日本の統計調査の起源をどこに求めるかについては、様々な考え方があり得ようが、かりに大蔵卿に統計寮が設置された1871年から数えれば1世紀と四分の1世紀が、また近代的統計調査体系の基礎となった統計法施行からみても半世紀が経過したことになる。この間日本の統計調査は着実に発展し、多くの分野で国際水準を凌駕する水準に達したとされている。しかし、このような発展の過程にまったく問題がなかったとはいえない。近年の統計調査の予算配分をみても、日本経済に占める地位が著しく低下した農林水産業関連予算が比較的潤沢であるのに対して、重要性を増してきているサービス産業の調査が手薄なことは周知の事実である。元来、統計調査には継続性を要求される等の理由から、社会・経済の変化への対応が遅れがちになることはある程度やむを得ない。それにも関わらず、統計に対する需要動向を的確に把握し、それに対応していくことはきわめて重要な課題である。

このような視点からみると、企業を巡る統計調査体系はややバランスを欠いて発展してきた分野のように思われる。企業を巡る統計は、大別して

- (1) 企業の生産物・サービスの量に着目するもの、
- (2) 企業の生産活動の「現場」である事業所の状況把握に関連するも

\* この論文は、1997年6月に実施された広島経済大学主催による「企業懇談会」における講演原稿に加筆したものである。

表1 企業を巡る統計の開発に関する主要事項

	生産物・サービス金額 ・量に関する統計	事業所の状況に関する 統計	企業・企業群に関する 統計
戦前	1870物産表の作成 1883農産物・工産物の 統一報告制度確立	1909工場統計調査 1931商業統計調査(小 売店) 1939工場統計全数調査	1909工場統計調査に企 業項目導入
戦後	1948通商産業省生産動 態統計 1953商業動態統計調査 1989特定サービス産業 動態調査	1947事業所統計調査 1947工業統計調査 1952商業統計調査 1973特定サービス産業 実態調査 1989サービス業基本調 査 1996事業所企業統計調 査	1948法人企業統計調査 1951主要企業経営分析 1957工業統計実態調査 1992通商産業省企業活 動基本調査 1996事業所企業統計調 査

の、

(3) 企業活動の全貌を把握するための企業を対象とした調査、に分類することができる。表1は企業活動の内、製造業、商業、サービス業についての統計の発展状況を示す主要なイベントを配列したものである<sup>(1)</sup>。結論を先取りして述べれば、製造業、商業についてみると、(1)は日本の近代化初期に、(2)は昭和初期から終戦直後の時期に統計体系が概ね完備されたのに対して、(3)は大幅な遅れを示しているのに加えて、製造業・商業とサービス業との発展段階にも落差がみられる。本論の目的は、これらの現状を検討するとともに、アンバランスを修正しつつある最

(1) 本論の主目的が、社会・経済環境の変化に対応する統計調査の変遷を示すことにあり、「統計調査史」そのものを対象としていないことから、紙数の制約上同表には主要な事項に限定して表示されている。たとえば通商産業省生産動態統計ではカバーされない運輸省所管の車両生産等の製造業についての動態統計等も、通商産業省の動態統計と並行して開発されているがこれらは省略されている。詳しくは Mizoguchi (1995) 参照。

近の動向を展望することにした。

## (2) 1970年代までの企業統計の発展

企業の活動を対象とする統計で最初に発展したのは、企業による生産を測定する産業統計であった。明治初期の統計調査では、行政機関からの主要生産物に関する報告から作成された。農商務省によって1870年から実施された「物産表」の作成は、その代表的なものといえよう。この調査は1883年に調査票の統一等を経て精密化が進められることになる。生産物に着目した調査は戦後の農業分野についての「作物統計」や、工業分野についての「通商産業省生産動態統計」等に引き継がれており、企業活動を示す重要な情報となっている。表1の「生産の測定」欄にはこれらの一連の発展過程がまとめられている。この間、調査方法や調査の主体等に変遷があったが、主要生産物等を継続的に調査していく点では相違はない。この分野の統計については、サービス産業関係の一層の充実が必要であるという問題を除けば、概ね確立された領域といえよう。

商品やサービスの生産金額や生産量を示す統計が、企業活動の「結果」を表す情報であるとすれば、生産活動を支えている経済主体の状況についての情報も重要である。この種の情報の必要性が認識されたのは、皮肉なことに劣悪な労働条件の社会問題化であった。20世紀初期の日本で経営されていた多くの工場での労働条件の改善を目的として、1916年に設定された「工場法」に基づいて1919年に実施された「工場統計」は、生産主体を対象とした最初の本格的統計であった。その後、労働統計が独立した形で発展するにもなって、工場統計は生産主体の状況に重点を置いた調査に変化していった。この結果は、戦後の工業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査につながっている。

これらの調査は、生産活動が行なわれている「現場」について実施されていることに注目する必要がある。工業の例によれば、調査されるのは「工

場」であって、「企業」そのものではない。工場は生産の実施機関ではあるが、企業活動に関する総合的な判断をする主体ではない。この区分は、戦後導入された「事業所」という概念によって明確化される。すなわち、

「事業所とは、物の生産又はサービスの提供が事業として提供される一定の場所」（事業所・企業統計調査規則第3条）

である。従って、事業所についての統計は生産量に関するものと密接な関係をもっている。事実今日の生産動態統計は、生産物別に生産量の大きい事業所からの、生産物別の報告に基づいて作成されている<sup>(2)</sup>、事業所を特徴付けるために行なわれる産業格付けも主要生産物を基準に行なわれている。しかし、事業所についての産業別の生産合計と生産物レベルでの生産合計の間には相違がある点に注意が必要である。たとえば、豆腐屋の収入は主として豆腐生産によってまかなわれ、その活動は食料製品製造業の一部である豆腐製造業として評価されるが、店頭売りの収入の一部は商業活動として評価される結果、豆腐製造業の生産金額は豆腐の生産金額を上回る傾向がある。

企業と事業所の間にも微妙な関係がある。多くの小企業では、企業に属する事業所が一ヶ所であり、事業所の経済活動が企業のそれと一致している。しかし、中企業になると、複数の事業所の管理機能をもつ事業所が総合的に運営するようになる。さらに、大企業になると、管理機能を「本社」に集中することになる。この場合、企業の目的は事業所別の利益極大化を行なうのではなく、企業全体の利益が目的となる。企業収益を計算するための「経営分析」のための統計を得るには、企業を対象とした調査が必要になる。企業を対象とした調査は、企業勘定に限定されるわけではない。企業の雇用能力、資金調達能力や研究・開発能力等を知るには企業を直接対象とした調査によらねばならない。

---

(2) 近年管理事務の本社集中化にともなって、事業所の生産動向も本社から得る状況が生じているが、これは統計調査上の問題であって、ここでの議論とは関係がない。

企業を対象とした調査には2種の接近方法がある。第1は、事業所調査からの「積み上げ」である。事業所はそれ自体で企業である「単一事業所企業」と、複数の事業所よりなる企業より構成されている。我が国では、この方式による企業調査は、比較的はやくから開始され、企業を対象とする統計調査の主流を占めてきた。すなわち、戦前実施された工場調査には「会社に関する調査項目」が設定されており、この伝統は戦後の各種調査に引き継がれているが、中心的役割をはたしたのは事業所統計調査であった。事業所統計調査は、農林水産業を営む農家、漁家等を除く全ての事業所を調査するとともに、その事業所が「本社」である場合については会社についての基本情報を調査している。従って理論上は本社の調査表を集計すれば日本の全ての会社についての情報が集められることになる。近年、事業所統計調査に企業関連の調査項目を充実して「事業所・企業統計調査」への移行が行なわれたが、これはこの種の試みの総決算にあたるとも考えられる。同様なことは、産業別事業所についての全数調査である工業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査、特定サービス業実態調査等にも妥当する。これらの調査は、日本の生産活動を支える産業構造を事業所ベースで詳細に明らかにするとともに、企業ベースでみた構造についてもある程度まで解明できる情報を提供してきた。ただ、これらの調査の役割は、基本的には事業所に関する情報収集であり、企業情報の収集は基本的な領域にとどまってきた。

第2の接近方法による調査は、企業を直接調査対象とするものである。戦前における初期の企業調査は散発的に行なわれた「会社調査」であり、企業の基本的事項をとりまとめたものである。ついで大企業の経営勘定についての調査が、三菱経済研究所によって開始された。この調査は戦後日本開発銀行に引き継がれ、データ・ベース化されて公表されており、日本銀行による「主要企業経営分析」としても取りまとめられている。中小企業をも含む企業調査としては大蔵省による「法人企業統計」がある。これは、法人税の対象となる法人名簿から抽出された（金融機関を除く）法人

について実施された調査であり、経営勘定を主体とした統計調査である。この調査の結果、中小企業を含む経営状況の把握が可能となった点では大きな前進をみたが、前節でふれたような企業調査に要求されるような項目は含まれていなかった。これを補充する目的から、通産省による「工業実態基本調査」、「商業実態基本調査」が不定期に実施された。ただ、これらの調査項目はときどきの政策課題に答えるように設計された傾向があり、<sup>(3)</sup> 継続性の面では十分ではなかった。なお、これらの調査は、調査項目については企業を直接対象としているが、の母集団名簿は各々工業統計調査、商業統計調査よりとられており、調査方法の面では事業所よりの接近の形をとっている。

ところで理論上は、法人企業調査からの産業別・企業規模別の企業数分布は、事業所統計調査の対応する分布と一致するはずであるが、2者の間には若干の相違がみられる。その原因としては、

(1) 調査時期のずれ、

(2) 法人企業統計で小規模企業調査を標本調査で行なっていることから生じる誤差、

が考えられるが、これだけでは農林水産業、建設業、不動産業、サービス業等一部の産業で法人企業統計からの企業数が事業所統計調査を上回っていることが困難である。考えられる要因としては、

(3) 農林水産業に属する企業が農家等と判断されて事業所統計調査から脱落した、

(4) 事業所統計調査が調査員の観察に依存しているため、事務所等が明記されていない子会社等が同調査から脱落した、

(5) 事業所統計調査では、「休眠会社」、「幽霊会社」等は自動的に調査から除外される。法人企業統計でもこれらを除くように調整作業が行なわれているとされているが、調整が十分でないことも

---

(3) この調査は中小企業庁の予算で実施されたために、中小企業対策に関する項目も多く含まれている。

考えられる。

このような問題があるにせよ、1970年代の後半には、我が国の産業統計体系は一応完結をみたといって差し支えなかった。事実、しばらくの間、通産省等による新規統計の開発は中断していた。しかし、我が国経済の発展に伴う企業活動の変化は、統計体系についても変革をせまるようになった。以下ではトピック別に1980年以降の変化をみていくことにしたい。

### (3) 企業行動の多角化への対応

1980年代になると、日本の企業活動の変化に多くの関心が集められるようになった。当時のアメリカ経済の不振もあって、我が国の企業の多くは国際競争力を保持するようになった。そこから、発生した経済的な余力を使用して、より広い経済活動を行なおうとする試みがみられた。他方、日本の経済力の向上の結果発生した「円高」に対応するために、海外へ生産拠点を移す企業も少なくなかった。これらの現象は企業活動の「多角化」や「国際化」と呼ばれ、色々なケーススタディが報道されるようになった。筆者が1987-1993年度にわたって参加した産業研究所による「技術革新下の生産活動の計量的把握方法に関する調査研究会（通称センサーインヴェンション委員会）」および「企業構造分析手法に関する調査研究会」で実施された企業の多角化等に関する研究の経験に基づいて、企業関連統計の個票情報の利用可能性を検討することを目的として設置された。

ところで企業活動を分析する場合に利用される統計としては、a. 事業所ベースの統計、b. 企業ベースの統計、c. 企業群ベースの統計、の3種がある。従来の産業統計は、aを主体としてきたが、1960年代後半からbの作成も促進されてきた。cは民間研究機関等で「系列」の研究等の形で細々と作成されてきたが、1980年代以降本格的な統計が作成されるようになった。企業の多角化の傾向もこの3段階別に検討されることになる。

個々の企業活動の変化を時間的に追跡することは比較的容易である。各企業の「守備範囲」は伝統的に定められてきており、その範囲を拡大する

ことが多角化として定義できるからである。しかし不特定多数の企業について多角化を定義し、かつそのマクロ的動向を把握しようとするには、なんらかの基準を定める必要があることから、ある程度の主観的判断が必要になる。そのような前提で考えた場合、産業分類は重要な鍵になる。すなわち、経済のマクロ的な分析では、生産活動の類似性に着目した産業分類によって企業や事業所をグループ化して、その集計値を利用して「産業」の動きが分析されてきたし、またそれから得られる情報は有効に利用されてきた。この場合、各企業や事業所に属する産業はこれらが主として生産する財やサービスを基準として分類される。そこで、特定の産業に属する企業や事業所がその産業に属しない生産物やサービスの生産を行なうケースも少なくないし、企業や事業所の多角化が進行すればこの種の傾向が顕著になることが予想できる。

このような研究を進める場合、統計調査の個票の再集計は有力な手段である。この種の利用は、従来から統計調査の「目的外使用」の形で行なわれてきていたし、今後も調査機関によって受け入れられやすい方法である。ただこれらの申請に先立って、公表データの利用可能性の検討が不可欠である。日本の統計には、特殊な目的のために加工された統計表や、一部の人々しか利用されていない承認統計が意外に存在しているからである。また、主要な指定統計の調査報告書に表名のみが付記されている「表の形では出版されていないが参照可能な集計表」には、分析に有用なものが少なくない。

企業の多角化分析に当たっても、この事前チェックによって作業を短縮できた。国民経済計算における「V表」は、事業所ベースの統計と物・サービス別の生産を関連づけて推計を進める重要な表であって、国民経済計算の専門家の間では当然周知のものであるが、それ以外の分野ではあまり注目されてこなかったもののように思われる。しかし、見方をかえれば、この表は産業分類された事業所ベースの生産活動の多角化の状況を示すものとみなすことができる。すなわちV表は、事業所の産業格付けは主要生产



物によっているから、これら事業所によっても他産業の生産物の生産も行なわれている点に着目し、事業所ベースで分類された産業における生産構造の多角化を示しているとも解することができる。いま、分類された*i*番目の産業について、

$$\text{専 業 率} = (\textit{i} \text{ 産業分類の事業所で生産される } \textit{i} \text{ 産業の生産物の生産金額}) / (\textit{i} \text{ 産業分類の事業所での生産金額合計}),$$

$$\text{専 門 化 率} = (\textit{i} \text{ 産業分類の事業所で生産される } \textit{i} \text{ 産業の生産物の生産金額}) / (\textit{i} \text{ 産業の生産物の生産金額合計}),$$

の2比率を定義してV表から計算してみると、表2にみられるように産業大分類および製造業に関する中分類（同表では省略）では0.9を上回る産業が多いことが明らかになった。同様の帰結は、工業統計の個票からの、主要生産物の生産金額の再集計によっても明らかになった。これとは対照的に、商業統計調査の再集計による卸売業、小売業についての中分類にみた専業率は低い値を示しているが、これは商業で多角化が進行したというよりも、現行の中分類が商業取引の実態に比べてやや細かすぎると解し

表2 V表による専業率と専門化率（1985）

	専 業 率	専 門 化 率
農林水産業	0.979	1.000
鉱業	0.993	1.000
製造業	0.977	0.985
建設業	0.999	0.997
電気・ガス・水道業	0.999	0.968
卸売・小売業	0.929	1.000
金融・保険業	0.999	1.000
不動産業	0.999	1.000
運輸・通信業	0.989	1.000
サービス業	0.999	0.920
行政サービス	1.000	1.000
対家計民間非営利団体	1.000	1.000

（出所）溝口（1992）

たほうがよさそうである。

研究会実施時期において企業ベースで多角化を示す統計としては公正取引委員会(1988)が製造業における多角化を調査していたが、その結果によれば製造業に属する各産業の専業率の多くが0.9を下回り、事業所ベースの場合とは対象的な結果になり、製造業の生産の多角化は同一事業所内で行なわれるよりも、異なった事業所間で進行していることが明らかになった。このことから、企業ベース統計の充実が必要なることが明らかになり、「工業統計内調査：企業の多角化に関する調査」が実施され、表3に示されたようにこの想定が裏付けられることになった。この経緯をふまえて、新指定統計として「企業活動基本調査」が開始され、製造業のみでなく卸売・小売業の多角化情報が得られるようになった。

企業活動の多角化が、子会社の設立によって行なわれることもよく知られている。しかし、当時このような行動を示す統計は皆無であった。このような情報收拾の手がかりとしては、個別情報の一種である有価証券報告

表3 製造業中分類における産業率別産業数

専業率 (%) 以上 未満	事業所		企 業 企 業 群		
	1980	1985	1979	1986	1986
00-50	0	0	0	1	3
50-70	0	0	2	4	11
70-80	1	1	4	4	3
80-90	2	3	5	4	0
90-95	5	3	3	2	0
95-	15	16	3	2	0
合 計	23	23	17	17	17

(資料) 事業所ベースは工業統計の再集計。企業ベースは公正取引委員会(1988)

企業群は工業統計企業の多角化等調査。事業所とその他では、産業分類基準が相違しているために、合計が異なっている。

(出所) 溝口(1993)。

書がある。すなわち、第1の情報としては、報告書に記された「関連会社に関する事項」に記された子会社情報を集計することである。この結果、子会社の保有状況は産業間にかかなりの差ばかりでなく、企業間にも企業戦略の相違から生じる差があることが明らかになった。すなわち企業の多角化分析の過程で、常識的には類似している企業間で企業内の多角化に大きな差がみられるケースが少なくなかった。その原因を追求してみると、企業内で「事業本部制」をとっている企業では多角化が顕著であるのに対して、将来性のある事業については、比較的早い時期に子会社を設立して事業を分離する企業については、多角化が統計上表れぬことが明らかになった。子会社化をどのような段階で行なうかは、各社の判断によるところであろうが、経済分析からみる多角化分析では、主要な子会社について親子を合算したかたちの統計も必要になる。このような統計は「企業群統計」とよばれており、「企業活動基本調査」でもその項目が含まれることになった。<sup>(4)</sup>表3には企業群に関する情報も示されているが、多角化はより明確

表4 電気機械産業の企業の連個倍率の企業数分布

	売 上 高	経常利益
-1.00	5	26
1.00-1.05	34	18
1.05-1.10	24	17
1.10-1.20	26	22
1.20-1.30	15	17
1.30-1.50	18	18
1.50-1.75	10	7
1.75-2.00	1	3
2.00-2.50	3	4
2.50-3.00	0	2
3.00-	1	3
合 計	137	137

(出所) 産業研究所 (1992)。

(4) これに類似した概念に「系列」があるが、これは役員の派遣や技術提携等を含むより広範囲な企業関係を示すことがおおい。

になっている。

子会社等の設立による多角化の動向は、単独決算と連結決算の比較による連単倍率を、表4に例示したように観察することで、より明瞭になると思われる。すなわち、表4によれば、売上高・利益で子会社のはたす役割は20%程度にとどまっているが、この値を大きいと考えるかどうかは今後の問題であろう。このような経緯を経て、今日では子会社に関する統計も、上記の企業活動基本調査の一部に含まれるようになって、情報が蓄積されてきている。今後の課題としては、これらの個票情報を特殊集計することによって、興味ある実態の観察が可能になることが期待されている。

#### （4）企業の国際化を巡る統計の発展

1980年代に進行した円高は、国内製造業の活動に影を投げ掛けることになった。この結果、在来どちらかとゆうと貿易摩擦対策としての対先進国進出に限られていた企業の国際化は、発展途上国への対外投資を含む本格的な形態をとるようになった。また、「金余り」を背景とした、金融活動の海外進出も目立つようになった。当時の海外進出が、不十分な情報と準備の下で進められた結果、様々な困難に直面することになるが、統計調査についても不備がめだった。日本企業の海外活動をはかる統計の基本は外国為替及び外国貿易管理法に基づく対外直接投資の届出に基づく「対外直接投資、対内直接投資届出実績」であり、IMF基準によって整理されている。この統計は資金の出入りは押さえることはできるものの、日本企業の海外からの撤退や子会社の孫会社等への再投資等を把握できないという限界がある。

日本企業の海外活動を直接調査するものとしては、通産省の原局による「海外事業基本調査」、「海外事業動向調査」がある。この調査は、日本の海外企業活動を網羅的に把握することを目的としたものであるが、調査票の回収率の問題がある等改良の余地を残している。とくに、アメリカやカナダが実施している「外国投資法」に基づく調査と比較するとかなり見劣

りすることは否定できない。現在通産省ではこの調査の見直し作業が進められているようであるが、その成果に期待したい。

### (5) より進んだ企業の統計情報の利用方法 ——ミクロデータによる分析を巡って

前節での調査個票の利用は、公表データの補完情報として、特殊なクロスセクションデータに加工するものであった。この線にそった最近の企業行動に関する本格的な研究として若杉（1997）があげられる。しかし、個票にはより多くの情報量が含まれており、これらを秘匿性の壁に抵触しない形で取り出す工夫が必要になる。その一つとして、個票情報を1次モーメントによる集計だけでなく、2次モーメント（ないしより高次の統計値）として集計し、分析を行なうことである。もっとも一般的な方法は、個票テープを利用した線形推定分析であるが、従来の作業形態では、個票テープそのものを研究者が操作することが前提としたために、秘匿性に触れる恐れがあった。2次モーメントの計算を統計作成機関の関連機関等に委嘱する等の体制が整備されれば、個票情報を巡る秘匿性の壁はかなり低くなると考えられる。このような工夫によれば、従来個票データの直接利用によってのみ可能であった深尾他（1994）のような分析も一般の研究者によって推進することも可能であろう。<sup>(5)</sup>

個票情報の利用手段として魅力的なものにパネル化がある。パネル統計は、調査対象の個体別に時系列データを作成するものであり、統計分析にとって好ましいものである。企業を巡るパネルデータとしては、有価証券報告書のファイルが日本開発銀行等により作成されており、様々な分析が進められている。ただ、このファイルは有価証券報告書の提出を義務付けられた大企業に限定されていること、作成基準が企業間で微妙な差があること等の問題点が指摘されている。企業、事業所をめぐる指定統計調査

(5) 従来の個票利用による分析は、深尾等の作業にみられるように、官庁（準官庁を含む）内で実施されることが多かった。

には、パネルデータを前提としたものは存在しない。しかし、規模の大きな企業、事業所については、事後的にパネルデータファイルを調査機関が作成することは可能であり、調査の目的外使用の形である程度の作業が進行しているとされている。ただ、これらの原ファイルに研究者が接近することは、通常の間票テープ以上に困難であろう。この壁に挑戦する可能性として、2種の方式が考えられる。第1は、「疑似パネルデータ」による分析であり、数時点の原ファイルから計算された1次、2次モーメント（またはより高次の統計値）と、マクロ時系列データを結合することによって、ある程度までパネルデータ分析に近付くことができる。第2の方法はより長期的戦略として、パネルデータファイルの存在を前提とした集計を調査機関に依頼することである。たとえば、2調査時点間の特定変数の変化または変化率等を別の変数の基準による階層別に分類することによって新しい情報を得ることができる。表5は、有価証券報告書のパネルから作成した集計表を一例として示したものである。機械産業の子会社数は、1985年から1990年にわたって大幅に増加しているが、その変化は一部企業に集中していることがわかる。

統計調査の間票情報を利用した研究は世界規模で進行しており、我が国

表5 1985年から1990年にかけての子会社増加数別企業数の分布の例

	繊維産業	電気機械産業	輸送機械
— 0	10	20	2
1- 4	18	41	6
5- 9	4	29	6
10-19	2	9	0
20-49	2	10	2
50-	0	4	3
合計	41	113	19
増加子会社数	153	929	272
企業当増加数	3.73	8.22	9.05

（出所）産業研究所（1993）。

研究者に大きな課題となっていることは十分理解でき、調査機関への配慮が要請される。同時に、信頼できる調査の継続が、将来の研究にとって不可欠であることも事実であり、この結果利用形態に制約が生じることへの配慮が必要である。この2者間に存在する「壁」を克服するための、相互理解による工夫が必要である。本論の記述がいくらかでもこの努力に貢献できれば幸いである。

### 参 考 文 献

- 深尾京司・伊澤俊泰・国則守生・中北 徹 (1994)「研究開発投資と海外生産活動」、『金融研究 (日本銀行)』, 13-1。
- 経済企画庁 (1980-)『国民経済計算年報』。
- 公正取引委員会 (1988)「リストラクチャリングについて」, 同委員会内部資料。
- 松田芳郎 (1991)『企業構造の統計的測定方法』, 岩波書店。
- (編) (1997)『統計情報活用のフロンティアの拡大の総括的研究 (マイクロデータによる社会構造解析) ——平成8年科学研究補助金 (重点領域 (1) 研究成果報告書』, 一橋大学経済研究所・松田研究室。
- 溝口敏行 (1992)『我が国統計調査の現代的課題』, 岩波書店。
- Mizoguchi, T. (1995) <Reform of Statistical System under Socio-Economic Changes: Overview of Statistical Data in Japan>, Maruzen.
- 産業研究所 (1987-1991)『技術革新下の生産活動の計量的把握に関する調査研究 ——センサー・イノベーション委員会報告 (各年版)』, 同研究所。
- (1992-1993)『企業構造分析手法に関する調査研究 (各年版)』, 同研究所。
- 総務庁統計局統計基準部 (1985)『統計行政の中・長期構想—統計審議会答申—』, 全国統計協会連合会。
- (1995)『統計行政の新生中・長期構想—統計審議会答申—』, 全国統計協会連合会。
- (1996)『統計六法—平成8年版—』, 全国統計協会連合会。
- 若杉隆平 (1997)「マイクロデータに基づく企業活動の多角化・国際化・ソフト化に関する定量分析」, 松田 (1997)。

(6) 現在進行中のマイクロデータ利用についての共同研究ではこのような工夫が行なわれている。松田 (1997) 参照。